



○痴呆・骨折臨床研究(平成15年度においては、効果的医療技術の確立推進臨床研究(痴呆・骨折臨床研究分野)として実施。)

| 研究課題                                       | 実施期間      | 合計金額<br>(千円) | 主任研究者所属施設           | 氏名   | (1) 専門的・学術的観点<br>ア 研究目的の成果<br>イ 研究成果の学術的・国際的・社会的意義   | (2) 行政的観点<br>ア 期待される厚生労働行政に対する貢献度等。(実例により説明していただき、審議会資料、平素要求策定の基礎資料としての活用予定などを含む。)  | (3) その他の社会的インパクトなど(予定を含む)  | 発表状況    |          | 特許の出願及び取得状況 | 審査<br>(4) 普及・啓発活動件数(一般国民へのパンフレット作成、講演・シンポジウム開催、研究成果が分かるホームページのURLなど、それぞれ1件と数える) |   |
|--|-----------|--------------|---------------------|------|--|---|--|---------|----------|-------------|---|---|
|  |           |              |                     |      |  |   |  | 原簿論文(件) | その他論文(件) |             |   |   |
| 高齢者の転倒と骨粗鬆症に伴う骨折の予防を目的とした医学的・環境医学的治療学的研究   | 平成13-15年度 | 23,186       | 大阪府立大学 大学院医学研究科整形外科 | 高岡邦夫 | 1) 専門的・学術的観点<br>ア 研究目的の成果<br>大腸骨粗鬆症発症率は年1%未満であり、既存骨折と転倒症が重要な危険因子であった。両者の併存状態では、エビデンスレベルの併用の併用が骨密度増加に顕著に役立っていた。ヒッププロテクターは2次予防まで行ったが、既存骨折の向上を図ることが出来なかった。<br>イ 研究成果の学術的・国際的・社会的意義<br>我が国で、このような大きな集団を前向きに追跡しているグループはない。結果として、大腸骨粗鬆症骨折発症率を低く、薬物療法にしろヒッププロテクターにしろ、予防効果を維持する際の集団の選定・対象者数の決定・研究期間の設定に関して重要な指針を手えることが出来た。 | (2) 行政的観点<br>期待される厚生労働行政に対する貢献度等<br>既存骨折と転倒症が重要な危険因子であることと併せて、我が国の厚生労働行政にとり、骨粗鬆症対策、転倒予防対策の両方への取り組みが重要であることが示された。これには介護職員の教育が絶対必要であるが、介護分野の助成金でも在宅介護を推進出来る可能性があり、医療費削減にもつながると考えられる。                                  | (3) その他の社会的インパクトなど(予定を含む)<br>我々の研究は、現在60カ所の施設で展開されているが、各施設における介護職員などへの意識向上には目を見届げるものがある。特に介護現場に必要とされた結果を、著した書籍がヒッププロテクターを推進することにより、自由度が向上し、介護現場も改善したという効果も得られている。現場で得た研究成果を現場に還元するという我々の方針が与えたインパクトであろう。老人や子どもの協力により、高齢者向けの様々な生活用品の開発も進んでいる。介護現場に必要とされている。我が国独自のヒッププロテクターも我々が新規開発する。 | 7       | 18       | 10          | 0   | 3 |
| 脳磁図を用いた高齢者平衡機能障害の診断と転倒予防に関する研究             | 平成13-15年度 | 25,085       | 国立歯学部センター 臨床工学部     | 成瀬謙哉 | 高齢者の慢性めまい感には二種類の脳磁能異常(てんかん様異常九章、脳内神経伝導異常)が関与していることが明らかにされた。成瀬はBrain Researchなど複数の国内外に発表され、国内外から大きな反響があった。  | 従来、平衡機能障害に関する研究(厚生労働科学研究など)は主として前庭機能異常の面から行われてきた。今後、脳磁能異常に注目した研究に重点が移動していくと思われる。  | 脳磁図により他の検査では得られない有用な臨床情報が得られることが明らかとなり、脳磁計の販売台数が増加しつつある。   | 5       | 10       | 8           | 1   | 0 |
| 骨折発生におけるマイクロクラックの形成とプロテクターの骨折予防効果に関する基礎的研究 | 平成13-15年度 | 58,936       | 独立行政法人 国立病院機構 長野病院  | 中土孝男 | 大腸骨遠位部では骨粗鬆症により骨質脆化の少ないマイクロクラックが大量に集積すること、皮膚骨の骨質脆化の異方向性が消失すること、片脚起立による骨質脆化下では骨質脆化の消失により骨質脆化の発生に反応が低下することなどを動物実験で報告した。また、一方、多層構造分子電解質材料(PEC)上で骨質脆化を形成したATDC細胞は、低出力超音波パルス照射することにより早期に分化が誘導されることが示され、メカニカルストレスの教育細胞-骨質系を介する応答が明らかになった。この成果の一部は国際誌に掲載された。  | 市販ヒッププロテクターについて適切な設計法を確立し、骨粗鬆症の骨折を予防できるものがないことがわかった。これに基づき、高いインパクトと優れた骨質脆化抑制効果を兼ね備えたエネルギーセル構造と低反力のヒッププロテクターを開発し、共同開発中で特許申請を予定している。一方、骨質脆化の発生や骨質脆化が大腸骨粗鬆症の予防には大腸骨粗鬆症のDXA値より優れていることが統計的に示し、脳磁能異常に注目した研究法としての有用性を提議した。 | 本研究で開発された転倒をセンシングする感応性試験を実施し骨粗鬆症の骨折を予防できるものがないことがわかった。適切なマイクロクラックを適切に提示し、リハ効果の最大化を図るための転倒防止装置の開発を可能にした。また、本技術は高齢者の転倒やオートバイ事故などのエネルギー式プロテクターに利用できる可能性がある。   | 7       | 3        | 13          | 1   | 2 |
| 骨粗鬆症を基礎とする骨及び関節治療薬の開発研究                    | 平成13-15年度 | 46,733       | 金沢大学 自然科学研究科        | 永田幸雄 | 骨粗鬆症において特定のグルタミン酸グルタミン酸分子の機能の発現を明らかにし、中枢神経系において興奮性神経伝達物質として機能する事が知られているグルタミン酸が骨粗鬆症においては過剰なグルタミン酸刺激に作用する内因性のパラクラムあるいはオートクラム因子の一つとして骨粗鬆症の発症を制御する可能性を提議した。これら成果はASEB Journal等の雑誌に掲載された。   | 本研究で得られた成果をもとに、特定関連企業との間で骨粗鬆症予防を目的とする特定保護用食品の開発に向けた新規事業開発の協議準備中である。   | グルタミン酸レセプター(GluR)に関しては、現在まで中枢神経系を標的とする薬剤の開発が進められてきたが、GluRの特異性の高い化合物にもかかわらず、血液脳関門を通過しないという理由で採用された生物学的に多い。しかしながら、このような中枢神経系に低侵襲性を示すGluRリグンドが、逆に骨・関節疾患の有効治療薬として機能する可能性が十分に考えられる。したがって、新規医薬品開発に向け、現在開いた化合物の探索を展開中である。   | 10      | 2        | 53          | 4   | 0 |

○痴呆・骨折臨床研究(平成15年度においては、効果的医療技術の確立推進臨床研究(痴呆・骨折臨床研究分野)として実施。)

| 研究課題  | 実施期間      | 合計金額<br>(千円) | 主任研究者所属施設               | 氏名   | (1) 専門的・学術的観点<br>ア 研究目的の成果<br>イ 研究成果の学術的・国際的・社会的意義   | (2) 行政的観点<br>ア 期待される厚生労働行政に対する貢献度等。(実例により説明していただき、審議会資料、平素要求策定の基礎資料としての活用予定などを含む。)   | (3) その他の社会的インパクトなど(予定を含む)  | 発表状況    |          | 特許の出願及び取得状況 | 審査<br>(4) 普及・啓発活動件数(一般国民へのパンフレット作成、講演・シンポジウム開催、研究成果が分かるホームページのURLなど、それぞれ1件と数える) |   |
|---|-----------|--------------|-------------------------|------|--|--|--|---------|----------|-------------|---|---|
|   |           |              |                         |      |  |  |  | 原簿論文(件) | その他論文(件) |             |   |   |
| 脳卒中による機能障害及び訓練に関する研究                              | 平成13-15年度 | 59,010       | バハース記念病院 神経リハビリテーション研究部 | 宮井一朗 | 歩行時の大腸骨活動をリアルタイムで測定できる近赤外線を用いたイメージング装置を世界で初めて開発した。それにより、脳卒中と転倒中患者の歩行時の脳磁図の違い、機能回復に伴う変化、リハビリテーションによる脳磁図の変化を明らかにした。また、誘発される脳磁図パターンが異なる。二つの歩行訓練法の現実的な機能予後を脳磁図患者と比較するrandomized control trialを計画し、脳磁図のリハビリテーションの方法を検証するという新しい方向性を示した。その基礎資料として、1,000例以上の脳卒中患者のリハビリテーション転帰を調査し、発症後6ヶ月を経て歩行不能患者の半数以上が改善することが明らかになった。成果はNeuroimageやAnnals of Neurology, Stroke, Archives of Physical Medicine and Rehabilitationなど海外一流専門雑誌に掲載され、国内外から大きな反響があった。 | 平成12年4月脳磁図に搭載された脳磁図回復リハビリテーション装置は、現在全国で24,000床以上に増加した。その効果のエビデンスや最適なリハビリテーションの方法論、期間、ゴール設定などに関する研究成果を全国回復期療養施設協議会を通じて、厚生労働行政にも提供を行う予定である。また、脳磁図を用いた脳磁図回復リハビリテーションのてんかん患者や言語障害半球固定に脳磁図が認められているが、リハビリテーションの方法や効果判定に有用であると考えられ右脳の脳磁図イメージング研究を遂行して適応臨床の検証を行う予定である。 | 本研究で開発された光イメージングシステムは、他にも精神医学や認知科学、小児の教育、発達等をさまざまな分野で応用が望まれており、平成15年3月に全国的な研究会第1回脳磁図イメージング研究会が設立された。また、脳磁図の成果は既述新聞と雑誌新聞でも紹介された。  | 18      | 26       | 57          | 1   | 0 |
| 多施設による大腸骨粗鬆症の長期転帰予後および生命予後に対する転倒予防介入効果の検討         | 平成13-15年度 | 60,191       | 東京都老人医療センター 整形外科        | 石橋英明 | 在宅でできる運動メニューを作成し、これを実行することにより大腸骨粗鬆症後の患者のADLが向上することを検証した。また、大腸骨粗鬆症後の患者の比較的大規模なADL調査、介護度調査といった新しいデータが得られた。   | 当該研究の目的である転倒予防に高齢者を70万人減らすという目標に照らして、実際に高齢者のADLの向上に資する本研究の方法は、低コストであり、普及しやすい方法であり、有用性が高い。  | 大腸骨粗鬆症患者以外にの転倒高齢者に対しては、広く高齢者のADLを上げることが出来る。今後の研究および普及活動で実現する。  | 9       | 10       | 10          | 0   | 0 |
| 脳卒中による機能障害及び訓練に関する研究-脳卒中におけるリハビリテーション医療とその効果-     | 平成13-15年度 | 76,952       | 慶應義塾大学 医学部              | 千野直一 | 標準化された尺度を用いて維持期リハビリテーションを構築した(1129例登録)。その解析により、適切なリハビリにより介護度が改善する「原の要介護状態」にある例が少なくないことが明らかになり、このような効果を効果的にクリエーションするためのチェックリストを開発した。さらに転倒予防を含む複数の介入方法を構築し、効果的な介入方法を提案した。  | 全国の訪問看護ステーション80カ所において「原の要介護状態」をクリエーションおよびリハビリ事業を開始した。要介護認定システムとの連携により、維持期においてもリハビリ事業を推進するためのモデルシステムを構築した。さらに熊本県において科学的根拠に基づいた転倒予防事業を開始した。  | 維持期においても適切なリハビリ介入により要介護状態が改善する可能性があることをNHK今日の健康、実証データに基づく。また、脳磁図回復リハビリテーションにおいて、脳磁図回復リハビリテーションの効果を検証する。  | 7       | 13       | 14          | 0   | 2 |
| 病棟・居宅棟でのリハビリテーションと施設療養に関する研究-脳卒中と骨粗鬆症の共通点と相違点を共有- | 平成13-15年度 | 81,376       | 国立長寿医療センター 研究部 生活機能研究部  | 大川弥生 | これまでの我が国のリハビリテーション(以下リハ)の最大の課題は、旧来の「訓練」での機能回復訓練中心のプログラムによって行われて、それがみるべき効果を得ていないことである。その改善からの転倒予防プログラムとして、実生活の場面における日常生活活動向上訓練を中核としたリハプログラムとそのための施設設備の標準化を行った。リハ介入分野のみならず、一般医療・建築分野からも大きな反響があった。  | 2002年医療報酬改定と2003年介護報酬改定でのリハビリテーション(以下リハ)体系の大規模な見直しと基礎資料となった(例:2002年社会福祉審議会介護給付委員会資料)。これにより、リハ「機能回復訓練中心」から「訓練・居宅棟での活動向上訓練」の体系となった。それはその後、老健高:高齢者リハ研究会ならびに高齢者介護研究会の報告にも反映された。また各種冊子、講演、NHK-新聞報道等により普及・啓発を行った。  | 医療・介護・福祉・行政をはじめ一般社会におけるリハビリテーション(以下、リハ)に関する誤解(リハは機能回復訓練)を除去、正しい理解を促すの、リハのあり方、介護報酬サービスの活用あり方を大きく変える契機となつていく。また、新しい介護(「つづいた歩行不能」)の管、WHO-ICFモデルに立つた「生活機能」重視、患者・利用者中心の目標設定のあり方は、リハ・介護だけでなく、一般医療・福祉・病院建築のあり方を大きく変える契機となる。 | 5       | 32       | 18          | 0   | 8 |

○痴呆・骨折臨床研究(平成15年度においては、効果的医療技術の確立推進臨床研究(痴呆・骨折臨床研究分野)として実施。)

| 研究課題                            | 実施期間      | 合計金額<br>(千円) | 主任研究者所属施設 | 氏名   | (1) 専門的・学術的観点<br>ア 研究目的の成果<br>イ 研究成果の学術的・国際的・社会的意義   | (2) 行政的観点<br>・期待される厚生労働行政に対する貢献度等。(事例により説明してください。審議金資料、予算要求決定の基礎資料としての活用予定などを含む。)  | (3) その他の社会的インパクトなど(予定を含む)             | 発表状況            |                  |                      | 特許<br>の出願及び取得<br>状況 | 掲載<br>反響件<br>数 | (4) 普及・啓発活<br>動件数(一般国民<br>へのパンフレット<br>作成、講演・シンポ<br>ジウム開催、研究<br>の成果が分かる<br>ホームページの<br>URLなど、それぞ<br>れ1件と数える) |
|---------------------------------|-----------|--------------|-----------|------|--|--|---------------------------------------|-----------------|------------------|----------------------|---------------------|----------------|--|
|                                 |           |              |           |      |  |  |                                       | 原簿<br>論文<br>(件) | その他<br>論文<br>(件) | 口頭<br>発表<br>等<br>(件) |                     |                |  |
| ぼたまりプロセスの解明と主たる因子に対する介入効果に関する研究 | 平成13-15年度 | 148,300      | 杏林大学 医学部  | 鳥羽研二 | ぼたまりプロセスに関する主要因子を、世界に先駆けて、地球、遠征で断片的に解明した。この成果の一部は、Lancet, Am J Geriatricsなどの雑誌に掲載され、国内外から高い評価を得た。カナダのFrail Elderly Projectの先行研究として国際研究協力者に指定された。 | ぼたまり過程の観察を基に、機能評価方法の標準化と普遍化を図り、「総合機能評価ガイドライン」を策定し、全国に普及している。ぼたまりに関する「介護の質」は厚生労働大臣に「介護の質」の策定に関する意見を提出し、介護保険サービスの質の評価に関する調査研究委員会発足の端緒となった。 | ぼたまり予防のガイドライン策定が2年以内に予定され、諸外国をリードしている | 71              | 53               | 59                   | 1                   | 4              | <a href="http://www.kvscin-u.sagejo/soseki/index.html">http://www.kvscin-u.sagejo/soseki/index.html</a>    |

○子ども家庭総合研究

| 研究課題   | 実施期間      | 合計金額<br>(千円) | 主任研究者所属施設           | 氏名    | (1) 専門的・学術的観点<br>ア 研究目的の成果<br>イ 研究成果の学術的・国際的・社会的意義   | (2) 行政的観点<br>・期待される厚生労働行政に対する貢献度等。(事例により説明してください。審議金資料、予算要求決定の基礎資料としての活用予定などを含む。)   | (3) その他の社会的インパクトなど(予定を含む)  | 発表状況            |                  |                      | 特許<br>の出願及び取得<br>状況 | 掲載<br>反響件<br>数 | (4) 普及・啓発活<br>動件数(一般国民<br>へのパンフレット<br>作成、講演・シンポ<br>ジウム開催、研究<br>の成果が分かる<br>ホームページの<br>URLなど、それぞ<br>れ1件と数える) |
|--|-----------|--------------|---------------------|-------|--|---|--|-----------------|------------------|----------------------|---------------------|----------------|--|
|  |           |              |                     |       |  |   |  | 原簿<br>論文<br>(件) | その他<br>論文<br>(件) | 口頭<br>発表<br>等<br>(件) |                     |                |  |
| 全出生児を対象とした新生児聴覚スクリーニングの有効な方法及びフォローアップ、家族支援に関する研究 | 平成13-15年度 | 39,000       | 東京女子医科大学 母子総合医療センター | 三村 森  | 自覚ABRおよびOAEを使用した新生児聴覚スクリーニングの有効性を明らかにし、更に、聴覚乳児の早期支援方法も作成した。  | 成果をもとにモデル事業が実施されている。新生児聴覚スクリーニングのガイドラインとして、「新生児聴覚検査の手引き」を作成した。  | 聴覚乳の早期発見、早期療育への関心が高まった。  | 6               | 38               | 41                   | 0                   | 2              | 6  |
| DV被害者における精神保健の実態と回復のための援助の研究(H13-子ども-038)        | 平成13-15年度 | 26,949       | 武蔵野大学人間関係学部         | 小西 望子 | DVは新しい概念であるので、わが国における研究の蓄積は少ない。被害者の精神健康についても基礎的なデータもわづかしか得られていない状況である。実際に被害を受け、一時保護施設などに送られた被害者を対象にして、直接により行われた本研究の意義は大きい。国際的な診断基準の日本版を作成し、PTSDやうつ病などについて標準化面接により調査したところ、韓国において、有病率が高いとされていた疾患がやはり高率で見られた。国際学会においても、この調査の関心を率いていた。また、複合的な暴力がDVにおいては高率に見られること、子供の自傷率が高いことなどを複数の研究も示した事は、今後の研究においての方向性を示したものと考えられる。加害者矯正プログラムについては法的制度とその手続の両側面から海外の実施状況を分析した。 | 本研究では被害者支援に関して精神健康の観点からの取り組みが長らくわたって必要と、医療を必要とする被害者も多いこと、しかし、医療の側の対応は必ずしも十分でないこと、子供への取り組みが不可避なことなどが示された。また、層別な支援策により、医療の必要をスクリーニングする方法を提言した。DV防止法の改正など、今後の結果に役立つつ見が得られた。主任研究者は内閣府男女共同参画局の女性に対する暴力専門部会の委員であり、DV法改正に関して本研究の結果に基づき提言を行った。また、困難なケースに対応する相談員のスキルは必ずしも十分ではなく、専門家の支援も得られていない状況が明らかになった。相談員の精神健康について、またスキル向上について提言をおこなった。 | 本研究に参加する研究者の多くはDV被害の専門家として、実践も行っている。学会でのDVに関するシンポジウムの開催や、各都道府県配偶者暴力相談支援センターの研修講師、スーパービジョンなどを求められる機会も多かった。本研究の実践の中で、相談員のスキル向上や、電話ストレスの問題についての理解が深まったと考えられる。また、配偶者暴力相談支援センターにおける専門家評価と支援、長期にわたる支援など、研究そのものが先進的な支援のモデルと考えられた。 | 3               | 24               | 7                    | 0                   | 4              | 10   |
| 思春期や成人の発達障害および対策に関する研究                           | 平成13-15年度 | 7,000        | 慶応義塾大学医学部           | 渡辺久子  | ア世界でもまだ研究されていない十代前半の小児期発達神経性食飲不摂の備後機能、自律神経機能、骨代謝、内分泌代謝の研究と全国調査調査をおこなった。  | 全国的な発生増加を調査調査により明らかになり、二次ケア、三次ケアの連携する包括的対策システム構築した。早期発見指標と啓発用の冊子により、本度の予防効果的な早期療育が実現できる。  | 母子手帳と学校健康診査の成長データで成長曲線につけ、新を固めることで本度の予防と国民による健康増進を推進することができる。  | 20              | 10               | 30                   | 0                   | 50             |  |

| 研究課題                      | 実施期間      | 合計金額<br>(千円) | 主任研究者所属施設                          | 氏名   | (1) 専門的・学術的観点<br>ア 研究目的の成果<br>イ 研究成果の学術的・国際的・社会的意義  | (2) 行政的観点<br>・期待される厚生労働行政に対する貢献性等。(事例により説明してください。審議会資料、予算要求決定の基礎資料としての活用予定などを含む。) | (3) その他の社会的インパクトなど(予定を含む)  | 発表状況        |              |              | 特許の出願及び取得状況 | 産学<br>反映件数 | (4) 普及・啓発活動<br>件数(一般国民へのパンフレット作成、講演・シンポジウム開催、研究の成果が分かるホームページのURLなど、それぞれ1件と数える) |
|---------------------------|-----------|--------------|------------------------------------|------|---|---|--|-------------|--------------|--------------|-------------|------------|--|
|                           |           |              |                                    |      |   |   |  | 原審論文<br>(件) | その他論文<br>(件) | 口頭発表等<br>(件) |             |            |  |
| 地域における子育て支援ネットワーク構築に関する研究 | 平成13-15年度 | 14,200       | 社会福祉法人思陽財団母子愛育会日本子ども家庭総合研究所研究企画情報部 | 中村 敬 | 近年の少子化の進行および子どもに対する虐待の増加を予防するために、すべての子育て家庭に対する子育て支援サービスの充実が求められる。本研究では産前産後から乳幼児期にかけての子育て支援の在り方を見直し一定の成果を得た。(1)産前産後から乳幼児期にかけての子育て支援として、母乳で哺育をする母親を支援するための体制を地域で構築することを提案した。これは、虐待防止の観点からも人工乳を勧めることにより、母乳で育てたい母親から親子の絆を断ち切らない配慮からである。母乳哺育のための育児方法など新たなガイドラインの作成を推進した。(2)子育て支援のための多くのソーシャルサポートが用意されている。このサポートが子育て不安軽減にどう立っているかを検証した結果、直接子育て不安軽減には作用しないが、サービスを利用した親自身の行動の変化として、子育てのストレスを軽減するための対応行動を刺激するという結果を得た。また、育児不安の軽減に直接作用する要因は自己肯定感であることが証明された。子育て支援の実施として、育児に対するソーシャルサポートの充実と自己肯定感を高める援助技術の展開を提言した。(3)子育てにおけるトラブル防止のために、一般子育て家庭への子育て支援に着目して研究を進めた。結果は子育てをしている当事者が気楽に集える「ひろ場」と「一時保育」が最も有効な支援方法であると結論した。ひろ場は孤立した育児を断つ親子の居場所であり、問題の傷口を広げる前の気楽な相談場所でもある。ひろ場は「居場所の提供」、「気楽な相談」、「情報伝達」、「一時保育」の観点として機能強化をはかるべきである。また、これを中心とした地域住民、NPO、企業などによる子育て支援サービスを含めたネットワークを強化すべきであることを提言した。 | 本成果の一部は自治体により、策定する中次世代育成支援対策推進行動計画に折り込まれている。                                      | 制度としてのいいこのひろ場事業」を展開する自治体は急速に広がっており、今後の課題として2点を挙げたい。一つは、民間の活動も含めて、量的展開から質的展開への転換であり、ひろ場での援助方法と技術の開発に関する研究が求められる。もう一つは、支援の有効活用のための地域固有のネットワークの実現である。 | 3           | 1            | 1            |             |            | 2  |

| 研究課題                               | 実施期間      | 合計金額<br>(千円) | 主任研究者所属施設            | 氏名     | (1) 専門的・学術的観点<br>ア 研究目的の成果<br>イ 研究成果の学術的・国際的・社会的意義   | (2) 行政的観点<br>・期待される厚生労働行政に対する貢献性等。(事例により説明してください。審議会資料、予算要求決定の基礎資料としての活用予定などを含む。)   | (3) その他の社会的インパクトなど(予定を含む)   | 発表状況        |              |              | 特許の出願及び取得状況 | 産学<br>反映件数 | (4) 普及・啓発活動<br>件数(一般国民へのパンフレット作成、講演・シンポジウム開催、研究の成果が分かるホームページのURLなど、それぞれ1件と数える)   |
|------------------------------------|-----------|--------------|----------------------|--------|--|---|---|-------------|--------------|--------------|-------------|------------|--|
|                                    |           |              |                      |        |  |   |   | 原審論文<br>(件) | その他論文<br>(件) | 口頭発表等<br>(件) |             |            |  |
| インターネット及び人的ネットワークを活用した育児不安軽減に関する研究 | 平成13-15年度 | 21,000       | 東北大学大学院教育情報学研究所      | 成部 達一  | 子育ての現状と支援ニーズ、海外モデルの調査結果をもとに子育て支援の収集・蓄積・公開・伝達機能、相談・コミュニケーション支援機能等をもつオンラインシステムの構築、効率的な支援提供システム、支援ツールの開発、研修システム、研修用インストラクションシステムの基礎技術の開発と、電子ネット・人的ネットを統合した支援の効果を検討した。成果は否否、教育工学会誌等に掲載された。システムも運用継続中。  | ・子育てに関する知識・技術の収集・蓄積・公開・伝達機能、教育啓蒙機能、相談機能、コミュニケーション支援機能をもつオンラインコミュニケーションによる支援のスタンダードとなる。<br>・相互補完的に機能する電子ネットワークとヒューマンネットワークを用いた支援は今後の支援の基本スタイルとなると予想される。<br>・作成された支援マニュアルは、今後の支援員養成の現場で活用されることが期待されている。 | 子育てに関する知識・技術の収集・蓄積・公開・伝達機能、教育啓蒙機能、相談機能、コミュニケーション支援機能をもつオンラインコミュニケーションによる支援のスタンダードとなる。<br>・相互補完的に機能する電子ネットワークとヒューマンネットワークを用いた支援は今後の支援の基本スタイルとなる。   | 7           | 9            | 7            | 0           |            | 25( <a href="http://moc.ist.uji.ac.jp/">http://moc.ist.uji.ac.jp/</a> )<br>( <a href="http://www.moc.ist.uji.ac.jp/">http://www.moc.ist.uji.ac.jp/</a> ) |
| 育児不安軽減のための小児科医の役割とブレインネットの活用に関する研究 | 平成13-15年度 | 21,000       | 東北大学医学部              | 多田 裕   | 育児不安に関する小児科医に対する相談と対応の重要性を小児科医会の委員を対象に調査するとともに、彼らを対象に育児不安やかかりつけ医に対する意識調査を実施した。また、ブレインネットの効果については実際に実施した際の効果と厚生労働省および日本産科婦人科学会の調査結果を比較検討した。各地の実施状況とその成果に関してはフォーラムを実施して明らかにした。これらの研究の結果、かかりつけ医の確保と、このためのブレインネットの活用は育児不安軽減のために果たす役割が大きいことが、その成果も大きいこと、次に定着しつつあることが明らかになった。若年女性の育児に関する意識調査も実施し、結婚前の育児知識の普及や小児に接する機会を提供も育児不安の軽減に重要であることが明らかになった。以上の研究成果は今後の育児支援への重要な基礎資料となるものである。 | 本研究班による平成13年度の厚生労働省および日本産科婦人科学会の出産前小児保健指導事業の成果の検討と、本年度の厚生労働省の出産前小児保健指導事業の実施が改訂され、全国への普及に貢献している。   | 育児困難から来る多くの子育ての悩みが、児童虐待、引きこもり、いじめ、学級崩壊などのからでマスコミで報道されているが、出産前後からの支援により改善することが予測され、全国的に産前産後ケアを推進すれば、これらの事態は減少させることが可能であることが明らかになった。これらの事実に関する各地での理解が進み、地域としての出産前小児保健指導の取り組みの成果が次第に明らかになってきている。 | 10          | 14           | 3            | 0           |            | 1  |
| 市町村母子保健計画書の数量的分析による計画書改訂の評価に関する研究  | 平成14-15年度 | 10,000       | 国立保健医療科学院<br>公衆衛生看護部 | 福島 富士子 | 母子保健計画書の数量的分析方法を検討し、新たな視点と方法を追加した調査方法(詳細シート)を開発し、シートを用いて母子保健計画書の数量的分析を実施した。結果、実施された計画書について明らかになった。成果は次世代育成計画等の計画策定に反映されている。  | 成果であるガイドライン、評価指標など結果の内容は次世代育成行動計画、健康日本21計画等の計画策定に反映されている。   | 今後、行政計画はもとより、事業所における計画策定においても作られた評価指標が用いられ、有効的に利用されることが予測される。   | 3           | 4            | 5            | 0           |            | 3 計画評価指標の開発、全国市町村への講演・研修会開催、計画における数値目標の設定に寄与   |

○子ども家庭総合研究

| 研究課題                                  | 実施期間          | 合計金額<br>(千円)   | 主任研究者所属施設                  | 氏名    | (1) 専門的・学術的観点<br>ア 研究目的の成果<br>イ 研究成果の学術的・国際的・社会的意義   | (2) 行政的観点<br>ア 期待される厚生労働行政に対する<br>貢献度等。(事例により説明してください。<br>調査資料、予算要求決定の基礎<br>資料としての活用予定などを含む。)  | (3) その他の社会的インパクトなど(予定<br>を含む)   | 発表状況            |                      | 特許<br>出願及び<br>取得状況 | 施策<br>反映件<br>数 | (4) 普及・啓発活<br>動件数(一般国民<br>へのパンフレット<br>作成・講演・シン<br>ポジウム開催、研<br>究の成果が分かる<br>ホームページの<br>URLなど、それぞれ<br>1件と数える)    |   |
|---------------------------------------|---------------|----------------|----------------------------|-------|--|--|---|-----------------|----------------------|--------------------|----------------|---|---|
|                                       |               |                |                            |       |  |  |   | 原簿<br>論文<br>(件) | 口頭<br>発表<br>等<br>(件) |                    |                |   |   |
| 健康増進に向けた<br>新生児医療のあり方<br>に関する研究       | 平成13-<br>15年度 | 37,700<br>(千円) | 埼玉医科大学総合<br>医療センター 小児<br>科 | 山村正徳  | 新生児の体動を三次元的に非侵襲的に分析<br>する装置を開発した。新生児TSS感染症の<br>病態を明らかにし、その原因MRSAの遺伝子解<br>析を行った。新生児臨床試験を全国規模で実<br>施するネットワークと事務局機能を確立し、2つ<br>の大規模臨床試験を実施した。ネットワーク機<br>能の拡張を米国NIHと行い、その機能を高く評<br>価された。PVLの発症状況の全国調査を継続<br>的に行い、NDAPの積極的活用により胎性感染<br>病が減少できることを示した。低出生体重児の<br>産後の専用ミルクを開発した。凍結母乳によ<br>るサイトメガロウイルスの母子感染と結核<br>ACV感染による水痘帯状疱疹ウイルス感染症の<br>予防効果を証明し、HSVの診断判定とウイルス<br>の定量的解析の重要性を示した。 | NICUにおける呼吸理学療法ガイド<br>ラインにより呼吸理学療法の合併症の<br>減少が期待される。NICUにおける<br>ルーチンケア(ガウンの着用、1週間の<br>人工呼吸回路交換、極低出生体重児<br>の定期洗腸)の見直しにより産後感染<br>前兆と不要なケアによる医療事故防<br>止効果が期待できる。MRSAMSG薬<br>学調査結果は小児科学会で作成中の<br>MRSAMSG薬学防止対策ガイドラインに生<br>かされる予定である。ヒューマンサイ<br>エンス財団研究助成と共同で、新生児<br>臨床試験ガイドラインを策定したため、<br>今後の臨床試験の質的向上と産科の<br>普及に貢献することが期待される。<br>HSVの母児伝染防止策からの脱落<br>事例防止策を提案した。 | 関心が関心した非侵襲的体動モニター分<br>析装置は個々のNICUの患者医療環境の<br>改善に役立つ。MRSAMSG薬学の普及<br>にも理解され、医師患者関係の改善に貢<br>献した。総合高度母子医療センターの<br>全国展開における臨床試験推進の具体的<br>方法を提示したので今後の臨床試験の発<br>展が期待できる。NDAPの積極的活用を<br>推進することで、胎性感染の原因となるPVL<br>を約1割減少することが期待できる。低出<br>生体重児産後専用ミルクの市販により<br>発達予後の改善が期待される。サイトメ<br>ガロウイルスの低出生体重児への凍結母乳<br>の安全性とB型肝炎ウイルス感染予防処置の<br>重要性の認識を促した。 | 43              | 87                   | 53                 | 0              | 5   | 日本系熱帯新生<br>児学会<br>(http://jstasumin.<br>ac.jp/jstasun/)<br><br>日本新生児医療<br>連絡会<br>(http://www.jnme<br>c.jp/)<br><br>新生児臨床研究<br>ネットワーク<br>Neonatal<br>Research<br>Network組織<br>(http://nrs.jp)<br><br>7 |
| ひとり親(母子)家庭<br>・再婚家庭の実態と支<br>援方法に関する研究 | 平成14-<br>15年度 | 12,300         | 神奈川県立横浜<br>福祉大学保健福祉学<br>部  | 山崎美貴子 | 平成14年度に実施した母子自立支援施設設<br>置の成果は、平成15年の日本社会福祉学会で<br>口頭報告され、当該施設研究会の中心を果した。<br>また、再婚家庭の実態調査に関しては、<br>家族関係研究会で2度に分けて研究報告を<br>行った。さらに、平成15年度の成果は、平成16<br>年の日本子ども家庭福祉学会及び日本社会福<br>祉学会における口頭発表に反映される予定で<br>ある。   | 研究成果は、厚生労働省が主催して<br>いる平成15年全国母子自立支援施設<br>研究会の研修内容に盛り込まれた。<br>また、平成16年度に予定されている<br>「母子自立支援マニュアル」作成の際<br>の検討原案となる予定である。さら<br>に、平成15年度に実施した「母子家<br>庭専攻員・自立支援センター」の運営<br>に研究内容が生かされている。また、<br>各自治体で進められている次世代育<br>成支援対策推進協議会における母子<br>家庭関係の議論に研究成果が日本各<br>地で反映されている。   | 母子家庭の母に対する就労支援の企画に<br>ついて社会的理解を高めた。また、養育<br>取得の意義について社会的理解を高<br>めるのに貢献した。さらに、ステップファミリー<br>が抱えている生活困難さについて社会的理<br>解を高めるのに貢献した。   | 0               | 2                    | 4                  | 0              | 410件<br>神奈川県、岐阜<br>県、横浜市、札幌<br>市で2回、岐阜<br>区、相模原市で各<br>回、全国母子生活<br>支援施設等研修大<br>会でそれぞれ講演<br>を行い研究成果<br>の普及に努めた。 |   |

○子ども家庭総合研究

| 研究課題  | 実施期間          | 合計金額<br>(千円) | 主任研究者所属施設  | 氏名    | (1) 専門的・学術的観点<br>ア 研究目的の成果<br>イ 研究成果の学術的・国際的・社会的意義  | (2) 行政的観点<br>ア 期待される厚生労働行政に対する<br>貢献度等。(事例により説明してください。<br>調査資料、予算要求決定の基礎<br>資料としての活用予定などを含む。)  | (3) その他の社会的インパクトなど(予定<br>を含む)  | 発表状況                                |                      | 特許<br>出願及び<br>取得状況 | 施策<br>反映件<br>数 | (4) 普及・啓発活<br>動件数(一般国民<br>へのパンフレット<br>作成・講演・シン<br>ポジウム開催、研<br>究の成果が分かる<br>ホームページの<br>URLなど、それぞれ<br>1件と数える) |    |
|---|---------------|--------------|--|-------|---|--|--|-------------------------------------|----------------------|--------------------|----------------|--|----|
|   |               |              |  |       |   |  |  | 原簿<br>論文<br>(件)                     | 口頭<br>発表<br>等<br>(件) |                    |                |  |    |
| 保育が子どもの発達に<br>及ぼす影響に関する<br>研究   | 平成13-<br>15年度 | 15,000       | 上智大学文学部社<br>会福祉学科                                    | 岡野武博  | 近年保育ニーズの中でも非常に意識されて<br>いる0歳からの保育、長時間保育という、とくに子<br>育て支援の対応が求められる保育サービスに<br>関して、保育そのものは単に預かるのではなく、また<br>単に保護者のニーズに応じてこれらの保育<br>サービスを広げていくのではなく、子どもの発達<br>に直接的に多大な影響を及ぼす「ケアの質」、<br>つまり家庭における養育の質、保育所における<br>保育の質を徹底的に、構造的に十分に検証し<br>ながらすすめることが重要であるという結果を<br>得た。 | 研究成果は、内閣府による「青少年の<br>育成に関する有識者懇談会」におい<br>て取り上げられ、報告書の結論に基<br>づいての提議として採用された。また、<br>家庭における養育の質、保育所にお<br>ける保育の質の重要性についての提<br>議は、今後の保育サービス及び子育て<br>で支援にかかわる施策を検討する上<br>での重要な示唆を与えている。                                     | 乳児期、幼児期からの母親の就労や保<br>育、及び長時間保育そのものに関する科<br>学的見解をさらに深め、三歳児以降を重視<br>する「ライフコース」を転換させるように努め、<br>家庭養育、保育所保育、そして地域におけ<br>る社会的子育て支援のすべてにわたって、<br>如何にケアの質が重要であるかというこ<br>とについて、さまざまな分野で認識を深め<br>てもらうよう普及させた。保育所保育の効<br>果に関する学術的PRとともに、ケアの質とい<br>う最も重要な保育上の課題について、政<br>策的、実証的にその重要性を取り上げるよ<br>うに努める。 | 5                                   | 8                    | 0                  | 6              | 11   |    |
| 児童福祉専門職の見<br>直し等に関する研究<br>専門性向上のための<br>マルチメディア教育加<br>速教材および電子書<br>式の開発的研究 | 平成13-<br>15年度 | 43,500       | 関西学院大学社会<br>学部                                       | 支野松太郎 | 開発した多機能型電子書式(実践ナビD<br>システム)は、平成15年度より厚生労働省による<br>児童相談所IT推進モデル事業において、3<br>自治体で導入のためのカスタマイズが行われ、<br>一部活用されている。マルチメディアWebSite<br>型トレーニングツールも実用化が期待される。イ<br>ンターネット環境化を進めるためシゴカ大学との共<br>同研究を開始した。  | 開発したシステムは、市町村レベルで<br>の応用や地域連携の進捗の可能性<br>を持っており、児童相談所機能の一部<br>を市町村レベルへ委託する観点から、<br>行政に貢献する可能性がある。   | 実践ナビDシステムも、WebSite型レ<br>ーニングツールも、社会福祉専門職の養成<br>過程において活用される可能性があり、今<br>後増えると思われる専門職大学院教育<br>において活用されることが期待される。  | 3                                   | 0                    | 5                  | 0              | 1<br>(http://www.id-<br>design.jp/gifter/ind<br>ex/index.asp)  |    |
| 地域における新しいヘル<br>スケア・コンサルティ<br>ングシステムの構築に<br>関する研究                          | 平成13-<br>15年度 | 64,000       | 山梨大学大学院・医<br>学工学総合研究所                                | 山崎俊太郎 | 2つのデータベースを搭載したホームページ<br>を構築した。データベースには情報の質を評価す<br>るシステムを開発した。小児の事故予防入<br>門研究はわが国で初めて地域での取り組みをベ<br>ースにした研究を実施した。乳児期の母子関係に<br>関する介入研究をわが国ではじめて実施した。   | 誰やが親子21公式ホームページを構<br>築運営し、情報の収集・提供面で寄<br>与している。誰やが親子の取り組みの<br>ベースラインについて数項目調査し、<br>全国のベースラインとして扱われてい<br>る。誰やが親子21における市町村の<br>取り組みに関する双方向データベ<br>ースを構築し、推進に寄与した。これら<br>のWeb情報を用いた新しいヘルスケア<br>コンサルティングシステムを構築し、<br>提案した。 | 誰やが親子21公式ホームページのアクセ<br>ス数は20万件を超え、母子保健行政担<br>当を中心に活用されている。また、eサポー<br>トなど新しいサイトを追加するなど、進化を<br>続けており、中間評価にむけ、誰やが親子<br>21の活動推進に貢献している。  | 68<br>(内65<br>件が<br>専攻<br>研究<br>報告) | 12                   | 28                 | 0              | 5  | 31 |
| 思春期の発達障害の<br>強化及び健康教育の<br>推進に関する研究  | 平成13-<br>15年度 | 47,000       | 東京大学大学院教<br>育学研究所総合教<br>育専攻専攻身体教<br>育学コース健康教<br>育学分野 | 高橋 隆  | 思春期の年代の健康増進および健康教育に<br>ついて学校保健システムをそれ以外について、実<br>証的アプローチにより実践について調査研究<br>を行い、課題点を指摘した。  | 思春期保健と学校保健のかかりが<br>深いことに着目し、厚生労働省と文<br>部科学省との協働による実践を追究し<br>思春期保健対策の展開に当たっての<br>基礎資料を提供した。   | 学校を基礎とし、家庭と連携した健康教育<br>の実践による健康増進への向上の必<br>要性を提示した。  | 1                                   | 9                    | 1                  | 0              | 0  |    |

| 研究課題                             | 実施期間      | 合計金額<br>(千円) | 主任研究者所属施設             | 氏名   | (1) 専門的・学術的観点<br>ア 研究目的の成果<br>イ 研究成果の学術的・国際的・社会的意義  | (2) 行政的観点<br>ア 期待される厚生労働行政に対する<br>貢献度等。(事例により説明してください。<br>イ 審議資料、予算要求決定の基礎<br>資料としての活用予定などを含む。   | (3) その他の社会的インパクトなど(予定<br>を含む)   | 発表状況            |                      |                      | 特許<br>の特許<br>の出願<br>及び<br>取得<br>状況 | 産業<br>反映<br>件数 | (4) 普及・啓発活<br>動件数(一般国民<br>へのパンフレット<br>作成、講演・シン<br>ポジウム開催、研<br>究の成果が分か<br>るホームページの<br>URLなど、それぞ<br>れ1件と数える) |   |
|----------------------------------|-----------|--------------|-----------------------|------|---|--|---|-----------------|----------------------|----------------------|------------------------------------|----------------|--|---|
|                                  |           |              |                       |      |   |  |   | 原簿<br>論文<br>(件) | その<br>他論<br>文<br>(件) | 口頭<br>発表<br>等<br>(件) |                                    |                |  |   |
| 子どもの事故防止と市町村への事故対策支援に関する研究       | 平成13-15年度 | 24,000       | 国立保健医療科学院生涯保健部        | 田中望樹 | 事故の実態調査の結果を基に乳幼児の事故防止プログラムを複数開発・評価し、全国的に実施できるプログラムを開発した。この成果に基づいて行政や母子保健関係者に対して、日本公衆衛生学会、小児保健学会および産科婦人科学会等と連携し、全国的に普及を図る。また、同時にわが国の取り組みについて第8回国際事故防止学会において発表を行った。   | 本研究により、子どもの事故と発達の関連が明らかになり、保健の機会を利用するのが望ましいとの考えより、次世代育成支援推進法の行動計画策定指針の中にこのことが含まれること行政施策に反映された。また、保健での事故防止プログラムは実定基、大阪府などでも取りあげられ、開発されたプログラムがそのまま利用されている。   | 市町村での事故防止活動が十分に出来ないのは保護者への教育が不十分であることが大きなネックになっていることより、国立保健医療科学院のホームページで教育を公開し、また保護者用の事故防止情報や事故への対応についての自己啓発用のサイトを立ち上げたことは全国でも大きく取りあげられるなど本研究がわが国の事故防止研究をリードしている。                       | 9               | 6                    | 29                   | 0                                  | 3              | 10   |   |
| 配偶子・胚提供を含む総合的生殖補助技術のシステム構築に関する研究 | 平成14-15年度 | 25,000       | 慶應義塾大学医学部産婦人科         | 宮村泰典 | 配偶子・胚提供を考慮すべき適応基準をわが国における独自の生殖補助医療技術全体の診療指針を作成した。配偶子・胚提供を必要とする不妊夫婦は増加していることが明らかになるとともに、これを克服すべき公的適応機関の意義と必要性、出自を知る権利の確保や、カウンセリング体制の整備の必要性が明らかになった。  | 今回作成した配偶子・胚提供の適応基準を含む生殖補助医療技術全体の診療指針・配偶子・胚提供の実施に必要な、生殖補助医療施設の認定資料、および管理運営・倫理と供給のコーディネーションを行う公的機関をはじめとする関係機関等に関する調査結果は、我が国での治療を行うための基礎資料として必要かつ十分なものであり、この資料をもとに官民一体となった生殖補助医療システムを構築可能である。さらに海外での生殖補助医療の実態調査からは、国際的な治療の実態が明らかになり、早急な対応が必要と考えられた。 | 配偶子・胚提供が最大の課題と、生まれてきた子の出自を知る権利については、我が国における親と子の意識について考慮すべき必要性が明らかになったが、海外において出自を知る権利を認める国が漸増している事実もあわせて重要な検討が必要である。この点を踏まえ、不妊に対する情報提供およびカウンセリングはさらに重要で、また広範囲にわたる課題であり、階層的・多職種の人材が必要である。 | 4               | 36                   | 21                   | 0                                  | 2              | 1  |   |
| 思春期の保護対策の強化及び保護教育の推進に関する研究       | 平成13-15年度 | 12,000       | 熊本大学大学院医学工学研究部小児発達学分野 | 三池謙久 | ア) 子供たちの中枢神経発達低下を伴う生命力低下状態が不登校の背景であることを明確にし、診断・治療・予防を確立する目的をほぼ達成してきたと考える。<br>イ) 保護者を中心とした子供たちの生活リズムの混乱による慢性的な不登校状態としての臨床的意義を明らかにした研究は学術的にも国際的にも注目されており、重症例では引き継ぎもつなげる子供たちの不登校長期化への進行を予防することは社会的な要請でありその要請に応えるものである。 | 日常生活における若者たちの疲労状態を評価するシステムであり全国の学校で使用して頂くことにより不登校長期化の予防と治療が可能である。これは社会的生産性低下をももたらす不登校長期化(引き継ぎ)を予防することを意味する。  | アメリカでは睡眠障害による経済的損失は数兆ドルに及ぶとされている。小児慢性疲労症候群としての不登校状態の小児0%とある睡眠障害は国際的課題となっており、子供たちの長期化する不登校を予防することは日本にとって莫大な経済効果をもたらすものであることを認識されるべきである。  | 13              | 113                  | 90                   | 1                                  | 0              | 0  | 1 |

| 研究課題                           | 実施期間      | 合計金額<br>(千円) | 主任研究者所属施設         | 氏名    | (1) 専門的・学術的観点<br>ア 研究目的の成果<br>イ 研究成果の学術的・国際的・社会的意義   | (2) 行政的観点<br>ア 期待される厚生労働行政に対する<br>貢献度等。(事例により説明してください。<br>イ 審議資料、予算要求決定の基礎<br>資料としての活用予定などを含む。   | (3) その他の社会的インパクトなど(予定<br>を含む)   | 発表状況            |                      |                      | 特許<br>の特許<br>の出願<br>及び<br>取得<br>状況 | 産業<br>反映<br>件数 | (4) 普及・啓発活<br>動件数(一般国民<br>へのパンフレット<br>作成、講演・シン<br>ポジウム開催、研<br>究の成果が分か<br>るホームページの<br>URLなど、それぞ<br>れ1件と数える) |   |
|--------------------------------|-----------|--------------|-------------------|-------|--|--|---|-----------------|----------------------|----------------------|------------------------------------|----------------|--|---|
|                                |           |              |                   |       |  |  |   | 原簿<br>論文<br>(件) | その<br>他論<br>文<br>(件) | 口頭<br>発表<br>等<br>(件) |                                    |                |  |   |
| 小児心身症対策の推進に関する研究               | 平成13-15年度 | 39,200       | 関西医科大学小児科         | 小林博之助 | (1)小児心身症の基礎知識の普及、(2)関連諸機関のネットワークモデルの確立を目的として活動を展開した。「子どもの心身健康問題ハンドブック」を作成して全国の小児科医等に配布した。近年、学術的・臨床的意義では使用者の心身症への考え方や臨床態度に変化を認め、ハンドブックは小児心身症の啓蒙に一定の役割を果たしたと考えられた。ハンドブックはNHKニュースをはじめマスコミでも紹介され、反響が大きかった。                       | 「子どもの心身健康問題ハンドブック」により、全国の小児科医に小児心身症の基礎知識を普及させた。このことにより、一般小児科医においても小児心身症患者に対するプライマリケアが可能になったと考えられた。   | 「子どもの心身健康問題ハンドブック」を用いた研修会を収録、編集して作成したビデオ教材を全国の希望者に貸出し、地域における子どもの心身健康に役立っている。  | 20              | 102                  | 106                  | 0                                  | 0              | 0  | 0 |
| 育児不安の軽減に向けた低出生体重児の発達のあり方に関する研究 | 平成13-15年度 | 6,000        | 昭和大学横浜北都病院こどもセンター | 飯橋家康夫 | 大規模な調査に基づく低出生体重児の臨床的マイルストーンの作成や、産後経過に基づく母乳の進め方は本邦では初めての試みで、大きな反響を得た。   | 研究成果をもとに低出生体重児の栄養指導に関するQ&Aおよび低出生体重児の成長曲線、母乳の進め方のガイドラインなどが作成されたが、保護者に関する普及により一貫した指導が行われ、その結果育児不安の軽減に役立つであろうと推測される。  |   | 3               | 6                    | 15                   | 0                                  | 1              | 1  |   |
| 多民族文化社会における母子の健康に関する研究         | 平成13-15年度 | 23,400       | 東京大学大学院医学系研究科     | 千島深治  | 在日外国人の健康に関するニーズとして、異文化と異なる医療受診者の必要がわかった。母子健康手帳の外国語・手紙等の外国語訳・わが国の母子健康の受診などのサービスを国内外に提供できた。  | わが国における外国人の母子健康の現状について初めての報告がなされた。自治体の母子健康ニーズを全国的に調査した。3年間の報告書およびホームページに母子健康活動に利用できる資料を掲載した。   | 都会・地方の外国人居住地区において行政・地域住民の支援を得て、ニーズ調査がなされた。外国人留学生・帰国種の母子のニーズもわかった。この研究の活動は地方新聞などで取り上げられた。今後、医療受診者の養成ガイドライン・指導書を作る。             | 5               | 5                    | 10                   | 0                                  | 5              | 10   |   |
| 産産期産後水腫の標準化と向上のための環境整備に関する研究   | 平成13-15年度 | 53,000       | 兵庫医科大学総合病院        | 中村 望  | 産産期産後水腫の実態を明らかにするために、全国の産産期産後水腫と都道府県の担当行政官への調査、総合産産期母子健康センター地域産産期産後水腫センターが備えるべき機能と設備、要員、MFCUの現状の調査をした。新生児死亡率は世界一の水準を維持しているが、産産期産後水腫に対する都道府県間の格差が大きく、人的医療資源の不足がその原因となっている。ハイリスク妊娠・ハイリスク新生児に関する本研究は国内外の産産期産後水腫の標準化と向上を目的としている。 | 本研究は、平成8年度よりスタートした厚生労働省の産産期産後水腫対策事業推進の基礎資料となっている。また、総合産産期母子健康センター地域産産期母子健康センターとして認可された産産期産後水腫、都道府県での産産期産後水腫対策のために本研究で作成した詳細システムは、産産期産後の行政施策、医療水準の向上に反映されている。 | 産産期から産後フォローアップまでの一連のケアのあり方についての研究成果を活用し、各産産期産後水腫センター産産期産後水腫のデータベース化を図り、産産期フォローアップのマニュアルを作成することにより、産産期産後水腫の標準化、医療水準の向上に貢献している。 | 3               | 22                   | 29                   | 0                                  | 4              | 3  | 3 |

○子ども家庭総合研究

| 研究課題   | 実施期間          | 合計金額<br>(千円) | 主任研究者所属施設                      | 氏名    | (1) 専門的・学術的観点<br>ア 研究目的の達成<br>イ 研究成果の学術的・国際的・社会的意義   | (2) 行政的観点<br>・期待される厚生労働行政に対する<br>貢献度等。(事例により説明して)<br>・審議委員会、予算要求策定の基<br>礎資料としての活用予定などを<br>含む。  | (3) その他の社会的インパクトなど(予定<br>を含む)  | 発表状況            |                  |                      | 特許<br>の出願及<br>び取付<br>状況 | 施策<br>反映件<br>数 | (4) 普及・啓発活<br>動件数(一般国民<br>へのパンフレット<br>作成、講演・シン<br>ポジウム開催、研<br>究の成果が分か<br>るホームページの<br>URLなど、それぞ<br>れ1件と数える) |   |   |  |
|--|---------------|--------------|--------------------------------|-------|--|--|--|-----------------|------------------|----------------------|-------------------------|----------------|--|---|---|--|
|  |               |              |                                |       |  |  |  | 原書<br>論文<br>(件) | その他<br>論文<br>(件) | 口頭<br>発表<br>等<br>(件) |                         |                |  |   |   |  |
| 被虐待児童の保護者<br>への指導法の開発に<br>関する研究              | 平成13-<br>15年度 | 35,000       | 日本子ども家庭総合<br>研究所               | 佐野 誠  | 虐待児童の保護者への援助、指導は大変重<br>要な課題であるにもかかわらず、わが国ではこ<br>れまでほとんど研究が行われてこなかった。本<br>研究では、子どもとの関わりに関し、自ら民間<br>相談機関を訪れた母親への援助フォーマットの<br>開発、「子ども虐待予防のための保護者活動マ<br>ニュアル」の作成、児童福祉施設における「虐待<br>を予防する保護者への援助のためのガイドラ<br>イン」の作成、保護者への援助のための具体的な<br>プログラムの検討などを行った。これらは、関係<br>者から高い関心をもちられた。 | 研究成果をもとに、「子ども家庭への<br>支援・治療をするために」(児童、印刷<br>中、日本児童福祉協会刊)が刊行され<br>る。愛知県の「虐待児童家庭支援のた<br>めの保護者指導マニュアル」や東京<br>都の「平成14年度児童虐待防止のた<br>めの援助事業実施報告書」にも本研究<br>の成果が反映された。  | 保護所・市町村保護センター、民間相談機<br>関、児童相談所、児童福祉施設における<br>子どもを虐待する保護者への援助のあり<br>方を提示したことにより、わが国の当該分<br>野をリードする形に発展していくと考えられ<br>る。   | 0               | 0                | 2                    | 0                       | 0              | 3  | 全国の児童院、児童<br>福祉施設、児童<br>相談所に「乳児<br>院・児童福祉施設<br>等における保護者<br>への援助のため<br>のガイドライン」を<br>頒布する予定であ<br>る。 |   |  |
| 児童虐待防止に効果<br>的な地域ネットワーク<br>のあり方に関する<br>研究    | 平成15-<br>16年度 | 6,000        | 日本子ども家庭総合<br>研究所子ども家庭福<br>祉研究部 | 高橋 聖子 | 児童相談所一時保護され、一定の方針が<br>立ったケースについて①家族の特性分析、②援助<br>プログラムの分析、③海外と日本の児童相談所<br>の持つ役割の整理を行った。児童相談所の<br>機能の見直しを行うに当たり、必要な基礎的<br>データが収集できた。   | 子育て支援総合推進モデル事業等に<br>見られる、市町村レベルでの子育て支<br>援から子ども保護まで連続した子ども<br>家庭福祉相談体制の構築を行う<br>上で、児童相談所が果たすべき役割<br>を提示することができる。   | 児童相談所の機能の見直しについて、市<br>町村との役割分担、子どもの権利保護、自<br>立支援、親支援、家族支援のあり方などの<br>課題を整理するにあたっての基礎的だが<br>重要な資料となる。  | 0               | 0                | 2                    | 0                       | 0              | 1  | 平成15年度厚生<br>労働科学研究(子<br>ども家庭総合研<br>究)事業報告書  |   |  |
| 保育所の給食システ<br>ムに関する研究                         | 平成14-<br>15年度 | 14,000       | 日本子ども家庭総合<br>研究所               | 水野 清子 | 都市部では待機児童の問題を抱えるなか、新<br>型保育施設が新設され、また、保育の多様化に<br>向けて「幼児一元化」「保育所型保育の規制緩和<br>」の問題が浮上している。本研究では保育所<br>給食の外部導入、駅型保育施設の設置要件の<br>あり方を検討した。これらの研究成果は、子ども<br>の健全育成、安全を守る面から、その意義は甚<br>だ大いである。  | 保育所給食に関する研究結果は、今<br>後、保育所給食の運営・衛生・個別対応<br>を重視した給食の外部導入方式を<br>検討する上で役立つ。また、高齢化に<br>伴う保育施設の避難上の配慮につ<br>いての研究結果は、今後、駅型保育施設<br>の設置を行う際の基本的指針と<br>して役立つ。  | 現在、自治体によって保育所給食の外部<br>導入方式を導入しているが、現状では様々<br>な問題点が指摘された。本研究において<br>その改善に向けたモデル構築を試みた。<br>駅型保育施設における避難経路や誘導<br>の整備等については建築基準法、消防<br>設備が不備と思われる施設の改善を指<br>針した。 |                 |                  | 1                    |                         |                |  |   |   |  |
| 保育所と幼稚園の合<br>同保育に関する調査<br>研究 -合同保育の指<br>針作成- | 平成15<br>年度    | 13,800       | 日本社会事業大学                       | 金子 運典 | 保育所と幼稚園の合同保育の実施に際した<br>基本原則、保育内容、子育て支援などにつ<br>いて、「合同保育の指針」を作成した。成<br>績として、社会福祉審議会児童部会でヒ<br>アリングを受け、さらに今後日本保育学会<br>等で発表予定である。これについての問い合わせ<br>など、既に大きな反響がある。   | 社会福祉審議会児童部会における<br>総合指針に際して、ヒアリン<br>グを受け、研究成果の概要を案<br>料として提出した。今後、発定す<br>る中教審幼児教育部会との合同指<br>針委員会においても、総合指針<br>の保育指針について検討する際の<br>基礎資料として活用予定。構造改革特<br>区における幼保一体化の取り組み<br>や、地方自治体での検討にも活用<br>されている。(例/埼玉県等) | 従来の幼保一体化に関する研究・検討は<br>制度論にとどまっていた。しかし本研究<br>きっかけとして、実施に際した保育内容に<br>関する研究や検討が、進捗しつつある。さ<br>らに、本研究によって、既に実施されてい<br>る合同保育の保育内容についての検証や<br>実践研究も、さかんに進んでいる。      | 5               | 10               | 20                   |                         |                | 30   | 6   | ○ 啓発用のパン<br>フレット作成<br>○ 事例ビデオの<br>作成(園内のモ<br>デルの実施)<br>○ 日本保育学会<br>でのシンポジウ<br>ム等の開催<br>○ 全国保育士<br>養成協議会研究<br>大会でのシンポ<br>ジウムの開催<br>○ 著書の発行<br>(予定) |  |

○子ども家庭総合研究

| 研究課題                                       | 実施期間          | 合計金額<br>(千円) | 主任研究者所属施設         | 氏名         | (1) 専門的・学術的観点<br>ア 研究目的の達成<br>イ 研究成果の学術的・国際的・社会的意義  | (2) 行政的観点<br>・期待される厚生労働行政に対する<br>貢献度等。(事例により説明して)<br>・審議委員会、予算要求策定の基<br>礎資料としての活用予定などを<br>含む。   | (3) その他の社会的インパクトなど(予定<br>を含む)   | 発表状況            |                  |                      | 特許<br>の出願及<br>び取付<br>状況 | 施策<br>反映件<br>数 | (4) 普及・啓発活<br>動件数(一般国民<br>へのパンフレット<br>作成、講演・シン<br>ポジウム開催、研<br>究の成果が分か<br>るホームページの<br>URLなど、それぞ<br>れ1件と数える) |  |   |
|--|---------------|--------------|-------------------|------------|---|---|---|-----------------|------------------|----------------------|-------------------------|----------------|--|--|---|
|  |               |              |                   |            |   |   |   | 原書<br>論文<br>(件) | その他<br>論文<br>(件) | 口頭<br>発表<br>等<br>(件) |                         |                |  |  |   |
| 非行・ひきこもり等の<br>児童問題に関する<br>研究               | 平成14-<br>15年度 | 15,100       | お茶の水女子大学          | 菅原 ます<br>み | 子どもの精神疾患及び問題行動の研究用評価<br>尺度開発、発現関連要因およびメカニズムに<br>関する大規模な縦断的研究を実施した。また、<br>最新の行動遺伝学的方法を用いた大規模な<br>遺伝研究により発現に関連する遺伝的変異と環<br>境要因の検討を行った。国内的にも国際的にも<br>数少ない研究として評価された。                                       | 児童問題を考慮していくうえで、子ども<br>自身だけでなく家庭や学校、地域と<br>いった広範囲な環境要因を考慮して<br>いくことが重要であることを示し、幼<br>稚な子ども・家庭・地域のアセスメントの<br>開発への認識を喚起した。                              | 子どもの精神疾患や問題行動の早期発<br>見・予防プログラムの開発に貢献してい<br>る  | 17              | 3                | 12                   | 0                       | 0              | 10   |  |   |
| 妊産婦、授乳期の栄養<br>摂取及び栄養状態<br>に関する調査データの<br>策定 | 平成13-<br>15年度 | 19,200       | (独)国立健康・栄養<br>研究所 | 西池 慎男      | 1) 1995-99年の国民栄養調査における妊婦<br>授乳期の栄養状態の解明 2) 妊婦中の栄養素<br>摂取状況の調査 3) 各種栄養素の分布ならびに<br>体内動態評価を実施した。妊婦期の見かけの<br>鉄吸収率は29%と高かったが、1日当たり平均鉄<br>摂取量が9mgを下回る場合では体内鉄量が<br>真の値を示すものが見られた。わが国で初めて<br>妊婦の栄養素摂取状態の把握を行った。 | 第7次改定日本人の栄養所要量の策<br>定において、論文として発表したデー<br>タが参照された。妊婦初期に低血清<br>鉄濃度を示さない者うち、体内鉄貯<br>留量の増加である赤血球値が低値<br>の場合があり、血清値のみで栄養素<br>摂取状態を判定するのは問題があると<br>考えられた。 | 妊婦の栄養問題、特に貧血に関連した情<br>報を提示するホームページを開設した。妊<br>婦中に重要な栄養素である鉄や葉酸につ<br>いて、食事から十分摂取できるような食<br>パターンを作成した。さらに、摂取不足を<br>スクリーニングするための簡便な調査票を<br>作成予定である。 | 1               | 8                | 7                    | 0                       |                |  |  | 調査情報のペー<br>ジ<br>http://www.nih.go<br>jp/ekeru/yousan/ |